

Title	經營學の基礎概念たる資本、企業及び經營
Author(s)	小島, 昌太郎
Citation	經濟論叢 (1934), 38(1): 260-275
Issue Date	1934-01-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/130397
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

山本博士
還曆祝賀
記念論文集

京都帝國大學經濟學會

昭和九年一月一日發行

經濟論叢

第三十八卷第一號

(通卷第二百二十三號。禁轉載)

奉
呈

山本美越乃先生

執筆者一同

目次

尙書の虞夏書に見はれたる經濟思想	法學博士 田島 錦治 一
酒の專賣に就きて	法學博士 神戸 正雄 二四
マールクスの認識論原理	文學博士 米田庄太郎 四四
植民の世界史的意義	文學博士 高田 保馬 五三
農業生産に於ける水平的分化と垂直的分化	經濟學士 八木芳之助 八三
我國工業に於ける小企業の殘存に関する一研究	經濟學士 大塚 一朗 一〇七
資本蓄積率の差異と固定資本	經濟學士 柴田 敬 一二三
中央銀行兌換準備檢討	經濟學士 松岡 孝兒 一三〇
貨幣需要と貨幣の流通速度	經濟學士 中谷 實 一三八
植民地時代米國の土地保有制度	經濟學士 堀江 保藏 一六九
米國の對玖馬投資とその影響	經濟學士 長田 三郎 二二七

免稅點以下の小額所得者

經營學の基礎概念たる資本、企業及經營

世界科學に就て

漁村更生策に於ける問題

人口粗密の原因觀

徳川時代における植民的思想

ヘーゲル市民社會論と經濟學

恐慌と蓄積と植民

北海道鯨漁業に現存の漁場貸借關係

我國に於ける植民政策學の發達

クレルウキアに就いて

山本美越乃博士年譜及著書論文目錄

經濟學博士 汐見 三郎 二四

經濟學博士 小島昌太郎 二六〇

經濟學博士 作田 莊一 二七六

經濟學士 蜷川 虎三 二九五

法學博士 財部 靜治 三二五

經濟學博士 本庄榮治郎 三三九

經濟學博士 石川 興二 三四九

經濟學博士 谷口 吉彦 三六九

經濟學士 岡本 清造 三九四

經濟學士 金持 一郎 四二七

農 學 士 若 木 禮 四四〇

經濟學士 高木 眞助 四七

經營學の基礎概念たる資本、企業及び經營

小 島 昌 太 郎

經營學に於ける基本概念として、最初に確定して置かねばならぬものは、資本(Kapital)、企業(Unternehmung)、及び經營(Betrieb)の三つである。經營學(Betriebslehre)が如何なる學問であるかといふことについては、嘗て詳しく論述した所であるけれども、¹⁾今こゝにこれらの三つをその基本概念とする所の經營學なるものを明かにするためには、更に重複を省みず簡單にこれを反復しなければならぬ。經營學については、種々なる見解の存する所であるけれども、要する所は、これを科學としての經濟學(Wirtschaftswissenschaft)の一分科學(eine Zweigwissenschaft)と見るか、科學としての經濟學とは別な獨立の一つの實學(Angewandtwissenschaft)と見るかの外にはない。經營學を以て一つの科學であるといふ見解は、前者に屬するものであり、經營學とは經營に役立つ所の學問のことであるといふ見解は、後者に屬するものである。私は、經營學とは、經營に役立つ學問として、組立てられたる知識の體系であると解する。従つて、經營學を一つの實學と見るものであり、科學としての經濟學とは、學問としては、別なものと見るのである。

1) 本誌三十卷一號、二號及四號

科學は眞實を闡明するを職能とするものであり、實學は或る目的の達成に役立つことを職能とするものである。併しながら、或る目的を達成せんとするには、第一に、その目的の如何なるものであるかを正確に認識するを要し、第二には、その目的を達成するに要する手段につきて正確なる認識を必要とし、第三には、その手段を以て達成せんとする目的の環境を正確に認識するを必要とする。これらの正確なる認識、すなはち、眞實の闡明なくしては、現實の目的達成は不可能である。この、單に眞實を闡明するといふ立場より、事物の正確なる認識をなすことを以て、その職能とするものが、それぞれの科學である。

實學は、或る目的達成に役立つことを職能とする學問であるから、當然に、前述の如き正確なる認識を前提として成立するものである。かゝる正確なる認識すなはち眞實の闡明に基かすして實學の存在は不可能である。従つて、實學は、當然に、科學的知識の上に成り立つものである。

併しながら、實學は目的達成に役立つ學問としてその存在の意味をもつものであり、目的の達成といふことは、各種の知識の綜合に俟つて初めて可能なるものであるから、實學がその存立の基礎とする科學的知識は、單に一つの科學に於ける知識に限るものではなく實にあらゆる科學よりの知識の供給に俟たねばならぬものである。それ故に、科學も實學も共に科學的知識によりて構成せられる點に於ては異なる所なきものであるけれども、前者は純正にして一つの種類に屬する知識より構成せられるものであり、後者は混然として各般の知識より構成せらるるものである。

而も、今日、各般の科學は未だ完全の發達を遂げて居ないのであるから、現實生活に關する當面の目的達成に役立つべき使命を負へる實學なるものは、如何なるものも、科學的知識のみによりて構成せられて居るといふやうな完全なる状態にあるものは一つもなく、いづれも、多かれ少かれ、未だ科學的知識となつて居らない知識を、その構成の裡に容れて居るのである。それ故に實學の發達のためには、先づ科學の發達がなければならず、また、實學の發達のために致さるる所の正確なる眞實の認識は、それがとりも直さず、科學的知識の構成であり、當該科學に對する貢獻でもある。

二

私は、經營學を以て一つの實學であるといふ見解をとるものである。併し、もとより、經營學を科學と見る見解の成立を否認するものではない。けれども、左様な見解をとる限り、その謂はゆる經營學は科學としての經濟學に所屬するもの以外の何物でもないこととなる。すなはち、經濟學の一分科としてのみ、かゝる見解は成立し得るものである。従つて、經營學を以て、經濟學とは別な獨立の一學問であるといふ見解とは兩立しないものであり、その意味に於て、特に經營學といふ獨特の名稱をもち出す必要がなくなることとなる。

經營學を以て實學と見る立場にある限り、それは、經濟學とは別な獨立の學問であるといふ見解が成立し得る。而も、この場合にあつては、その經營學なるものは、經營といふ人間生活の或

目的達成に役立つ所の各般の知識の綜合的構成よりなるものである。それは、たゞに、經濟學、法律學、地理學、物理學、化學、數學、生物學、心理學、生理學、等、等より、經營に役立つ所の知識を索め集めて編成せらるるばかりではなく、未だ、左様な科學的知識とならなくとも、凡そ經營に役立つと認めらるる知識は、これに編成せらるるのである。經營經濟學(Betriebswirtschaftslehre)といふものは、かくの如くにして、經營學の裡に編入せられたる經濟學的知識の枝分的體系(Systemzweige)である。約言せば、經營學の中の經濟學的部分である。

經營學の裡にある所の經濟學的知識、それは、當然に經濟學の構成知識である。その科學的所屬は經濟學にあり、その實學的所屬は經營學にある所のものである。こゝに、本論に於て研究せんとする所の資本、企業及び經營の概念の闡明は、經營學の基礎概念の確立としての試みではあるが、それがまた、そのまゝに經濟學的概念たるは言ふまでもない。

三

こゝに更に注意すべきことは、經營學は、經營に役立つ所の學問であるとしても、その經營といふことには、廣狹幾多の意味のあることである。私の解する所によれば、最廣義に於ては、凡そ、人類が一つの指導意思の下に於て、物的資料の獲得使用をなす所の計畫的行動を經營といふのであるから、かゝる計畫的行動に役立つ所の知識を、その目的に従つて編成したるものは、最廣義の經營學である。

併しながら、一つの指導意思の下に於て物的資料の獲得使用をなす所の計劃的行動なるものは現實に於ても、假定的にも、千差萬別のものとして存在し得る。それらのもののうち、或るものは、その物的資料の獲得使用が、資本の活動として行はれるものがあり、他のものは、資本の活動としてではなく、直接的なる人間の生活活動として行はれるものがある。かゝる觀點よりして經營を二つに分類して、前者に關する經營學と、後者に關する經營學とに區別するときは、それはいづれも、狹義の經營學として成立し得るものである。

こゝに、その概念内容を明かにせんとする所の資本、企業、及び經營を基礎概念とする所の經營學なるものは、前者に關するものであり、狹義の或る經營學に關するものである。後者に關する經營學に於ては、その基礎概念は自ら亦他のものに求めなければならず、それについては他日論述する機會あるであらう。

物的資料の獲得使用が資本的活動として行はるる所の經營に關する學問にありては、資本、企業經營の三者は、緊密なる概念關聯にある。それは、或る一つのものについて、その客體に着目して資本といひ、その主體に着目して企業といひ、その働きに着目して經營といはるる關係にあるものである。その或る一つのものの何たるかを言ひ表はすべき言葉は、今日、吾々に於て、これをもつて居ない。その認識が確定するに至つて、適當なる言葉が、これに與へらるるであらう。

さて、資本とは、私は一應これを、増殖の目的の下にある購買力であると説明して置くことにする。そして企業とは、この資本の増減部分の歸屬する主體であり、經營とは、この増殖を目的とする組織的行動である。この三者が、緊密なる概念關聯にあるといふはこの故である。

先づ資本より説明を初める。私は、一應、資本とは増殖の目的の下にある購買力であるといつたけれども、購買力 (Purchasing power) といふ言葉は、貨幣の側から他のこれと交換せらるべきものを見た場合のものと解され易いから、少し不適當である。資本は、貨幣的立場から他へ働きかけるものとは限らず、貨幣以外のものから貨幣へ働きかける所の資本もあるからである。要するに、他のものと交換し得る所のものは、如何なるものも、資本となり得るものである。

ゆゑに資本の本質は、購買力といふよりも交換力といった方が適當である。けれども、交換力といふ言葉に於ける力といふ響が、購買力の場合に於けるよりも強く響く嫌があるから、——左様な些末な點にこだはる必要はないのだが、——私は、英語を借りて Exchangeability といった方が、むしろ適當であると思ふ。交換力といふ日本語が、購買力の廣義のものとして、不思議がられずに理解される程に慣熟するに至つたならば、この英語を借用する必要がなくなるであらう。

今日の經濟組織に於ては、殆ど凡てのものは、他のものと交換することが出来る。この、他のものと交換し得るといふことは、現代の經濟組織が、それらのものに賦與したる性能である。あ

らゆるものは、この性能以外にも幾多の性能をもつて居る。他のものと交換し得るといふ性能は凡てのものがもつ所の幾多の性能のうちの一つである。

例へば、石炭は炭素より成る黑色の硬くして脆い塊で、空氣中で熱すると燃燒して高熱を發するものであり、空氣と斷つて乾溜すると、石炭瓦斯、アムモニア液、コールタール、コークス及び瓦斯炭を生ずるといふ物理的若しくは化學的な性能があるが、その外に、魚とも米とも交換し得るといふ性能がある。そして、今日に於ては、特に、貨幣と交換し得る性能がある。

また、特定の石炭について言へば、それが所有權の目的となり得るとか、擔保に供し得るとかいふ性能もある。物理的若しくは化學的の性能などは、自然的のものであるが、他のものと交換し得るといふ性能や、所有權の目的となり、擔保に供し得るといふ性能などは、社會組織から賦與せられた性能である。

今、當面の問題として居る所の、他のものと交換し得るといふ性能を、社會組織から賦與せられる他の性能と區別するために、特に經濟上の性能といふ。

五

さて、Exchangeability なるものは、有形若しくは無形の、苟も人間がその使用消費を好む所のものに存するものである。併しながら、Exchangeability のみを採つて當面の問題とするとき、吾々は、そのこれの存する所の有形無形のものとして、抽象的に單に Exchangeability だけを

認識することが出来る。かくて、Exchangeability なるものは、有形若しくは無形の何等かのものに存する所であるけれども、かかる Exchangeability の存するものを有する人を以て、吾々は亦 Exchangeability を有する人と認め得るのである。かの、貨幣を有する人を以て、購買力を有する人と見る見方が成立するのはこれがためである。

既に、Exchangeability の直接の主體を以て人間と認めるならば、その主體たる人より見れば、Exchangeability の存する所の有形無形のもの、Exchangeability の具現したる姿であり、形であることと認めることが出来る。すなはち、Exchangeability を抽象する限り、そのこれの存する所の有形無形の現實のものは、Exchangeability の具體的な形態に外ならぬものである。

Exchangeability の存する所の有形無形のもの、千差萬別であるけれども、吾々は、それをたゞ二つの種類に分つことが出来る。貨幣と然らざるもの。——正統經濟學派の用語を借用すれば——貨幣(Money)と財(Goods)。

貨幣若しくは財と、それが歸屬する所の主體との關係は、その主體たるものの意思によつて、また二た通りに分ち得る。すなはち、Exchangeability を更に増加するの目的を以て、その貨幣若しくは財が保有せられて居る場合と、然らざる場合とである。

言ひ換へれば、その一つは、貨幣若しくは財が所持せられるのは、單に Exchangeability を増殖するの手段としてであつて、目的は Exchangeability の増殖にある場合と、その二は、然らず

して、貨幣は、これと交換に獲得し得る財の效用を享受するために、財はそのものの效用を享受するために、これを所持する場合とである。

資本といふのは、この前者の場合の Exchangeability である。すなはち増殖の目的の下にある所の Exchangeability である。Exchangeability であつても、後者の場合に屬するもの、すなはち、増殖の目的の下にないものは資本ではない。

例へば、吾々が書物を持ち、時計を持ち、また財布の中に若干の貨幣をもつて居る場合に、それらの書物、時計、貨幣は、いづれも皆 Exchangeability のあるものではあるが、吾々のそれらをもつて居るのは、その Exchangeability を更に一層増殖せんがためではない。ゆゑに、それらは資本ではない。

併し、本屋の店頭にある書物、時計屋のショウウキンドにある時計は、それを賣つて、それを買ふたときに要した Exchangeability よりもより多き Exchangeability を獲得せんがためであり、その金庫にある貨幣は、これを以て仕入れた書物若しくは時計を賣却したときに、より多くの Exchangeability を有する額となさんがためである。ゆゑに、それらの書物、時計及び貨幣は資本である。

六

企業といふは、資本の増減部分の歸屬する主體である。換言すれば、資本に於ける損益の歸屬

する主體である。

經營學並びに經濟學に於ける用語といふことを離れ、日本語の原語たる *Unternehmung* なるものについて、これを見れば、それは、何等かのことをやつて見るといふ動詞的意味のものである。併し、經濟學や經營學にこの言葉をとり入れて、その理論體系中の一礎石とするに至つた初めにあつては、*Unternehmung* は、經濟事業をやつて見ることを意味せしめんがためであつた。

けれども、經濟事業なるものは具體的には、無數の種類のものがある。鐵道事業もそれならば出版事業もそれである。映畫事業も、水産業も百貨店も皆それである。ゆゑに經濟事業をやるといふ外形を意味するだけでは、内容的説明の役目を果し得ない。従つて、學術語としての意味の正確なるを要求せらるる結果として、企業といふ言葉を以て意味せらるる所の各種の經濟事業は、その外形の千差萬別に拘はらず、その内面的意味は一つなることが發見せられた。

すなはち、經濟事業をやるといふことは、その社會的機能より言へば、その事業を以て人類の福祉に寄與する所あるものであるけれども、亦、その當事者に於ては、生活のために『資本を以て利益を擧ぐることに外ならぬ。ゆゑに、經濟事業は、それぞれ、その種類に於て人類の福祉に寄與する所の社會的機能をもつものであるが、企業としては、資本を以て利益を擧ぐるといふことに歸するのである。

それゆゑに企業とは、資本を以て利益を擧げんとすることである。併し利益を擧げんとするこ

とであつても、資本を以てしないものは企業ではない。更にまた、企業は利益を舉げんとすることであるけれども、それは當事者の希望する所であつて、現實に果して利益を舉げ得るや否やは、もとより別問題である。

利益を舉げんとしてやつた經濟事業が失敗することあるは常に見る所である。經濟事業が失敗すれば、損失を蒙る。損失を蒙るといふことは、資本の一部を失ふことに外ならぬ。従つて、利益を舉げんとしてやることは、とりも直さず資本に關する損益を負擔するの覺悟を以てやることとなる。かくの如くに見れば、企業とは、資本に關する損益を負擔する立場に立つことである。換言すれば、資本に關する損益歸屬の主體となることである。

企業とは、前述の如く、資本に關する損益歸屬の主體となることである。併し、吾々は、學問的術語として或概念を取扱ふには、それを動詞的意味のまゝに於て取扱ふことは、論理の運行上甚だ不便であるから、いづれの場合に於てもそうであると同樣に、この場合に於ても、これを名詞的意味のものとして取扱ふこととなる。かくて、企業とは『資本に關する損益歸屬の主體』であるといはんとするのである。

七

資本に關する利益といふは、資本自體の増加部分であり、損失といふは、資本自體の減少部分である。ゆゑに、資本に關する損益が歸屬する主體は、當然、資本の主體たるものである。この

資本の主體たるものは、具體的には種々なる形態に於て存在するけれども、それら具體的な形態にあるものは、いづれも、單に、資本に關する損益歸屬の主體たる經濟上の屬性以外に、幾多の經濟以外の屬性をもつて居る。企業は、それら總ての他の屬性を分離して、單純に資本に關する損益歸屬の主體といふことのみを抽象したるものである。そして、この主體たるものが具體的にとる所の形態は、すなはち企業の形態である。

すなはち、資本に關する損益歸屬の主體たるものは、具體的には、生物たる人間たるを本來の形態とするのであるが、その發展的形態としては、組合、會社等のものも存在するのである。そして、その主體が人間たる場合には、特に企業家 (Entrepreneur) といはれる。然るに、前述の如く、資本の損益が歸屬する主體は、資本の主體と同一のものであり、資本の主體は、それが人間たる場合には、資本家 (Capitalist) といはれるものに外ならぬのであるから、然る場合に於ては、結局、企業、企業家、資本家は、具體的には同一のものとなるのである。

次に資本が、資本たるは、Exchangeability が増殖の目的の下に置かれたるときにある。それまでは、單純なる Exchangeability であつたものが、そのときから資本たる資格をもつこととなつたのである。然るに單純なる Exchangeability が、増殖の目的に置かれたときには、そのときより、それは損益を賭する運命の下に置かれたるものであり、従つて、損益の歸屬する主體をもつこととなる。すなはち、そこに企業が成立することとなる。ゆゑに、資本の成立と企業の成

立とは同時であり、且つそれは、一つのことを異る觀點より見たるものに過ぎない。客體が資本となると共に主體が企業となるのである。

八

經營とは、前にも述べたるが如く、最も一般的なる意味に於ては、人類が一つの指導意思の下に於て、物的資料の獲得使用をなす所の計畫的行動である。かゝる計畫的行動は、現實には幾多の種類を分つことが出来る。國家若しくは政府が、その國民の富を増殖せんがために指導し統制する所の計畫的行動、政府が政務の遂行に要する物的資料を調達支辨する所の計画的行動、各家族がその成員の生活を維持するがために、物的資料を獲得使用する所の計畫的行動、學生が學資を調達し若しくは貰ひ受けて、これを以て勉學のために要する物的資料を獲得使用する所の計畫的行動、商人が生活の資を得んがために商品を買入れてこれを販賣する所の計畫的行動、工業家が利益を得んがために原料を買入れてこれを製品に化して販賣する所の計畫的行動、總てかくの如きは、みな廣義の經營の中に含まるるものである。

併しこゝでは、そのうちの特殊なるものとして、最後の二例の場合の如く、その物的資料の獲得使用が資本活動として行はるる場合のみを問題とするのである。従つて、然る場合に於ける指導意思といふものは、營業政策に外ならぬものであり、物的資料の獲得使用をなす所の計畫的行動なるものは、事業活動に外ならぬものとなる。すなはち、こゝに、一つの營業政策の下に統制

せらるる事業活動といふことが、狹義の經營として存在することとなる。これが、資本、企業及び經營として並列せらるる場合の經營のことである。

かくて、この意味に於ける經營は、資本をして資本たらしむる所のものであり、企業をして企業たらしむる所のものである。資本は増殖の目的の下に置かれたる *Exchangeability* であるといつても、それが増殖するは、何等かの營業政策を定めて、その下に事業活動をなすのでなければ能はざる所であり、すなはち、何等かの營業政策の統制の下にある事業組織に於て初めて資本の増殖が可能となるのである。

また企業は、資本に關する損益歸屬の主體であるけれども、その損益なるものが生ずるのは、右の如く資本が何等かの營業政策の下に於て統制ある事業組織のうちに置かれるからである。ゆゑに、資本、企業、經營の三者は、結局、ある一つのことを中心として、その客體、その主體、その活動の各々を區別的に見たる概念である。

九

企業には企業の形態があると同様に、經營にも經營の形態がある。經營の形態といふは、『一つの營業政策の下に統轄せらるる事業活動』なるものが、如何なる形をとり、如何なる構成を以て見はるるか、その形、その構成を問題とするのである。

凡そ、活動の形態なるものは、その規範たる外形と、結果たる痕跡とに於て、把握するの外な

きものであつて、經營といふ事業活動は、一つの營業政策といふ指導意思によりて、統轄せられ、常に、計畫的に行はるるものであるから、その規範として、また、その痕跡として、おのづから、何等かの制度をつくり、有形無形のものに於て、事業の秩序、事業の組織をつくることになる。

すなはち、經營は、その表現の形態として、必ず何等かの事業組織となつて見はれる。この事業組織、すなはち、『一つの營業政策の下に統轄せらるる事業組織』が、經營形態といはるるものである。

一〇

經營形態として具體的に如何なるものがあるかを見んとするには、經營の單位を明かにせなければならぬ。經營の單位は、營業政策の個性によつて定まる。一つの營業政策があれば、一つの經營があるのであり、二つの營業政策があれば、二つの經營があるのである。

經營の形態は、企業に於て、その營業政策を決定する仕組の異なるに従つて異なるのである。一個の企業が、その營業政策を獨立して、單獨に決定する場合には、その下に於ける事業組織を、單獨の經營形態といふ。自然人や會社が、他の企業と何等の連繋なく、その營業政策を決定する場合に存する形態である。

一つの企業が資本投下の關係を基礎として、他の企業の營業政策を、自己の營業政策のうちに

包含して決定し得る地位にあるとき、その營業政策の統轄の下に生ずる事業組織は、合従の經營形態といふ。トラストはこれに屬する。

企業が、その共同の營業政策を協議によつて決定することとなすならば、それらの企業の各自の經營と關聯して、その協議によつて決定せられたる共同の營業政策の下に、自ら一つの事業組織が生ずる。それを連衡の經營形態といふ。カルテル、利害共同 (Interessengemeinschaft) 資本參加 (Beteiligung) 人的參加 (Delegation) などはこれである。

經營形態には、また、これら上述のものが、二種以上關聯的に重複存在することがある。これを複合の經營形態といひ、コンツエルン (Konzern) なるものはこれである。

これら總ての經營形態は、資本をして資本たらしむる所の活動の組織であり、換言すれば、資本に關する損益が発生し、それがその主體たる企業に歸屬するに至る活動の組織である。